
 書 評 ・ 紹 介

Andrei Rogers (ed.),

Elderly Migration and Population Redistribution

Belhaven Press, 1992, 254p.

国全体にかかわる人口高齢化の問題を議論する場合、問題の地域性という側面はどう位置づけられるのだろうか。来るべき高齢化社会とそれへの対応が、現代日本の最重要課題の一つであることは周知の通りである。しかし一方、問題の地域スケールを国から各地域に移した場合、高齢化の地域格差やその規定要因という基本的な課題は、いまだ十分な研究対象とされていないのが現状である。本書は人口地理学者 A. ロジャースが編者となって、先進諸国の高齢者移動と分布変動についてまとめた論文集であるが、高齢化問題の構造について、ある程度地域性をふまえた検討を行っている点で、評価される。全体としてみると全12編のうち、6編が米国の事例であり、「英・米・伊・日の国際比較」という試みは必ずしも成功していない（日本からは大友篤氏の1編のみ）。しかし総じて高齢化の進んだ欧米社会の状況や分析の基本的枠組みを知るには、十分な知見が供されている。

以下内容について概観する。本書のテーマは、題名が示すように高齢者の移動と人口分布についてである。そしてこの点について(1)世帯・居住条件、(2)都市での分布、(3)高齢移動転換という視座から検討が行われているが、分析の特徴は、大部分の論文が高齢移動に関して1つの認識を共有していることである。それは、Zelinskyの提唱した「人口移動転換」が、社会の変化とともに高齢者層で特定の展開を示してきた、という認識である。すなわち、近代化とともに欧米では高齢者の寿命・健康の増進、社会保障・年金制度の充実が進み、高齢者層の社会経済的自立性が高まったが、その結果、彼らの移動が活発化した。具体的には、退職移動、介助移動、最終的な施設・病院への移動の3パターンが現れてきた。そしてこの変化は高齢移動転換 *elderly migration transition* (EMT) とよばれ、この枠組みの検討や精緻化が本書の目的の1つとなっているのである。分析の結果としては、世帯・居住条件の項で、家族との同・近居や移動を規定する要因として、年齢、配偶者の有無、持ち家の有無などがあること、都市での分布に関しては高齢者の移動とともに、定住層の高齢化 (*ageing-in-place*) や非高齢者の移動パターンが重要であることが示されている。特に米国の都市人口に関しては、サンベルトへの年齢別移動パターンが変化し、その結果1980年代に南部の中小都市や郡部で高齢化率が上昇したこと、また南部への移動により経済的地位の低い高齢者が北部に取り残された一方、南部では富裕な老人が増加し、高齢化が地域ごとに違う意味合いを帯びたこと、などが示されており興味深い。また高齢移動転換については、英国、米国、日本をそれぞれ転換の第三、第二、第一段階にあるとして、各国の高齢移動の特徴を描写している。転換の段階は、ここでは退職移動の行き先の変化で決まり、退職時の移動ピークが依然小さい日本、リゾート地への移動が盛んな米国、有名なリゾート地を避け行き先が分散している英国、という位置づけになっている。

本書は基本的に欧米の事例研究であるが、分析の枠組みや視点は日本にも参考になる点が多い。またこうした方向で日本の研究を進めることは、編者の意図する国際比較の点からいっても有益かもしれない。ただ、そうはいっても欧米追従型の研究は概してロクな結果を生まないのだから、日本では日本の状況をふまえた研究を行わなければならない。特に高齢移動転換において日本が第一段階にあるという仮定に関しては、ロジャースも認めるようにデータの蓄積による検証が必要であるし、そもそも高齢移動転換が発展段階的に進行するののかという問題は慎重に検討されねばならない。この点については、国民全体の文化的態度や住宅ストックの質が、高齢者の移動や分布に大きな影響をもつという Pampel の指摘 (第6章) が示唆的である。これは、高齢移動転換にとって、地域の文化的・社会経済的特質が重要なことを示しており、結局、国内の問題にしても、国際比較にしても、地域性に対する洞察なしには、高齢化問題のある種の構造は見えないといえるだろう。 (清水 昌人)